

経営概況について

平成14年5月29日

 沖縄電力株式会社

目次

- ・ 会社概要
- ・ 経営目標(電気事業)
- ・ グループの目指す姿

. 会社概要

弊社の概要

項目	概況（平成14年3月31日現在）
設立年月日	昭和47年5月15日
資本金	76億円
株主数	8,675人
総資産	3,990億円
電力設備	
発電設備	168万kW（21地点）
他社受電設備	31万kW（1地点）
送電線	787km
変電設備	528万kVA（127箇所）
配電線	10,329km
最大電力	140万kW
販売電力量	69億kWh
売上高	1,385億円
従業員	1,549人
需要家数（電灯・電力計）	75万8千口

供給エリア



電気事業を対象とした 沖縄のみの特別制度

・電気事業法（小売の部分自由化範囲の特例）

沖縄：2万kW以上、6万V以上　本土：2千kW以上、2万V以上

・火力入札ガイドライン

沖縄電力は火力全面入札の対象外

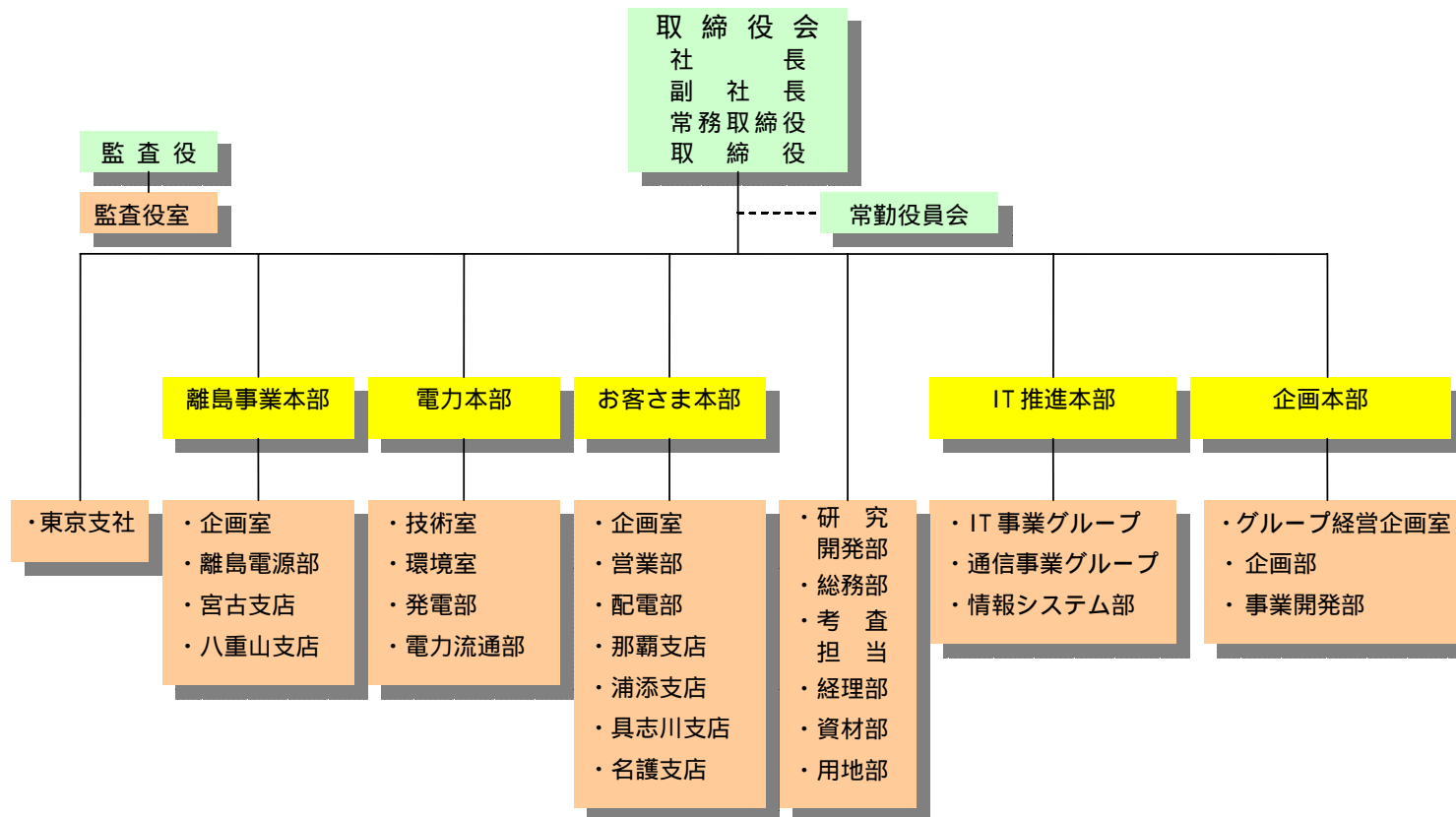
・沖縄振興特別措置法等による特別措置

沖縄振興特別措置法「電気の安定的かつ適正な供給の確保」の項目で、
資金の確保等の援助について規定
沖縄振興開発金融公庫法等に基づく財投金利（またはこれと同水準の
利率）による融資

・税制上の特別措置

石油関税の免除（平成14年5月14日終了）
事業税の軽減（平成14年度から5年間）
固定資産税の軽減（平成14年度から5年間）

組織図



役員の業務分担

取締役及び監査役

氏名	役職	及び	担務
仲井 真 弘 多	代表取締役		社長補佐・お客さま本部長・東京支社・考査
當山 宗 仁	代表取締役		企画本部長
古謝 好 政	代表取締役		電力本部長
當真 嗣 吉	代表取締役		お客さま本部副本部長
小野 英 三 郎	常務取締役		経理部・用地部
仲田 和 弘	常務取締役		離島事業本部長
加屋 本 靖	常務取締役		IT推進本部長・電力本部副本部長
嘉手納 伸	常務取締役		ファーストライフ・インテック・テクノロジー株式会社代表取締役社長
永山 清	取締役		株式会社アステル沖縄代表取締役社長・お客さま本部副本部長
大田 肇	取締役		那覇支店長
照屋 裕	取締役		資材部長
入嵩 西 敏 弘	取締役		企画部長
玉城 健	取締役		IT推進本部副本部長・研究開発部長
石嶺 伝 一 郎	取締役		総務部長
小禄 邦 男	取締役		琉球放送株式会社代表取締役会長
高嶺 朝 幸	常任監査役		(常勤)
金城 幸 康	常任監査役		(常勤)
久手堅 憲 次	監査役		株式会社沖縄銀行相談役
阿波連 本 伸	監査役		阿波連法律事務所所長

取締役会、常勤役員会を隔週で開催。(常勤役員会は部長、支店長が傍聴)

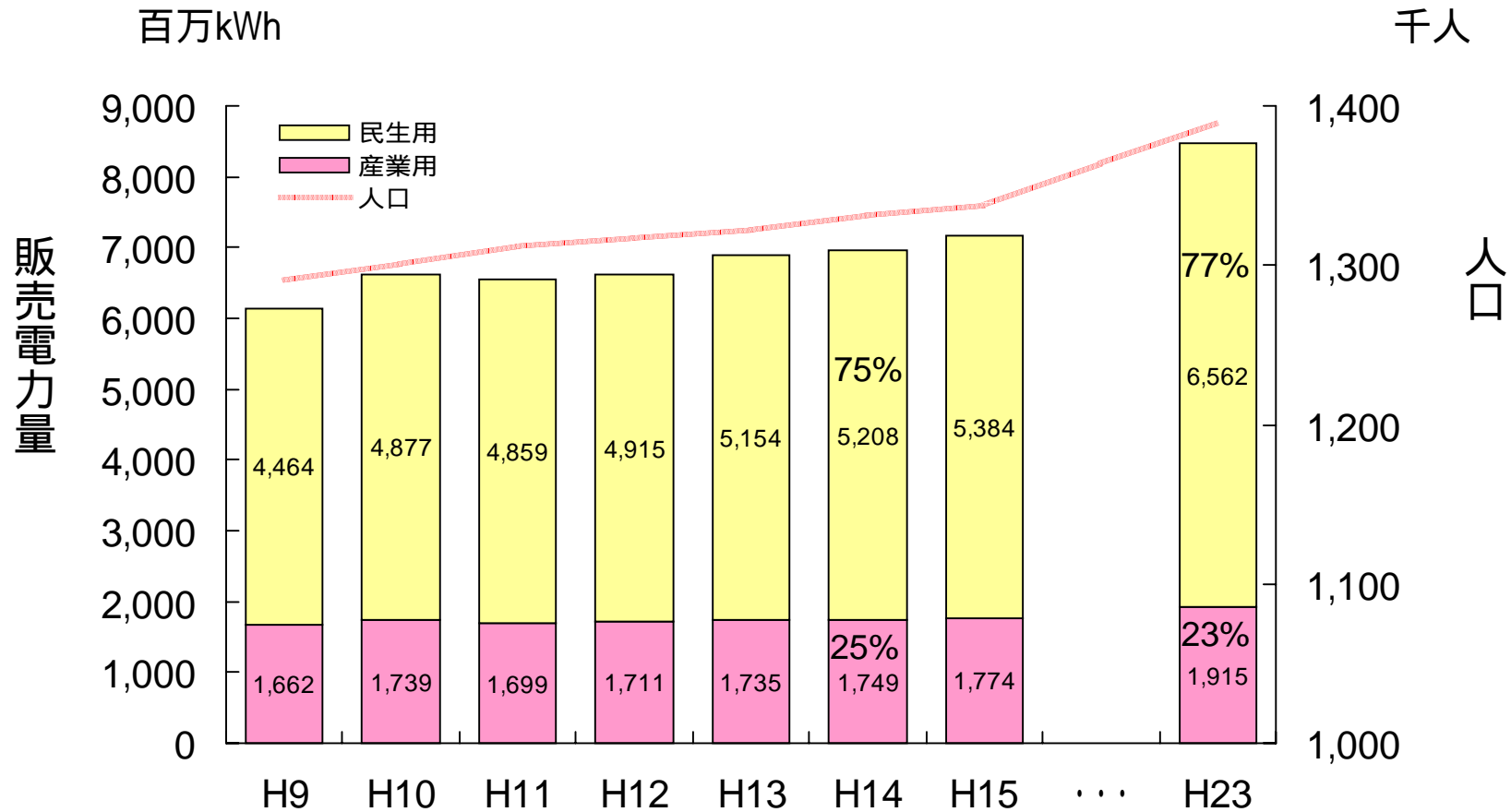
. 經營目標

(電氣事業)

経営の基本目標

- 電力の安定供給の確保
- 本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保
- 適正利益水準の確保
- お客様、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立

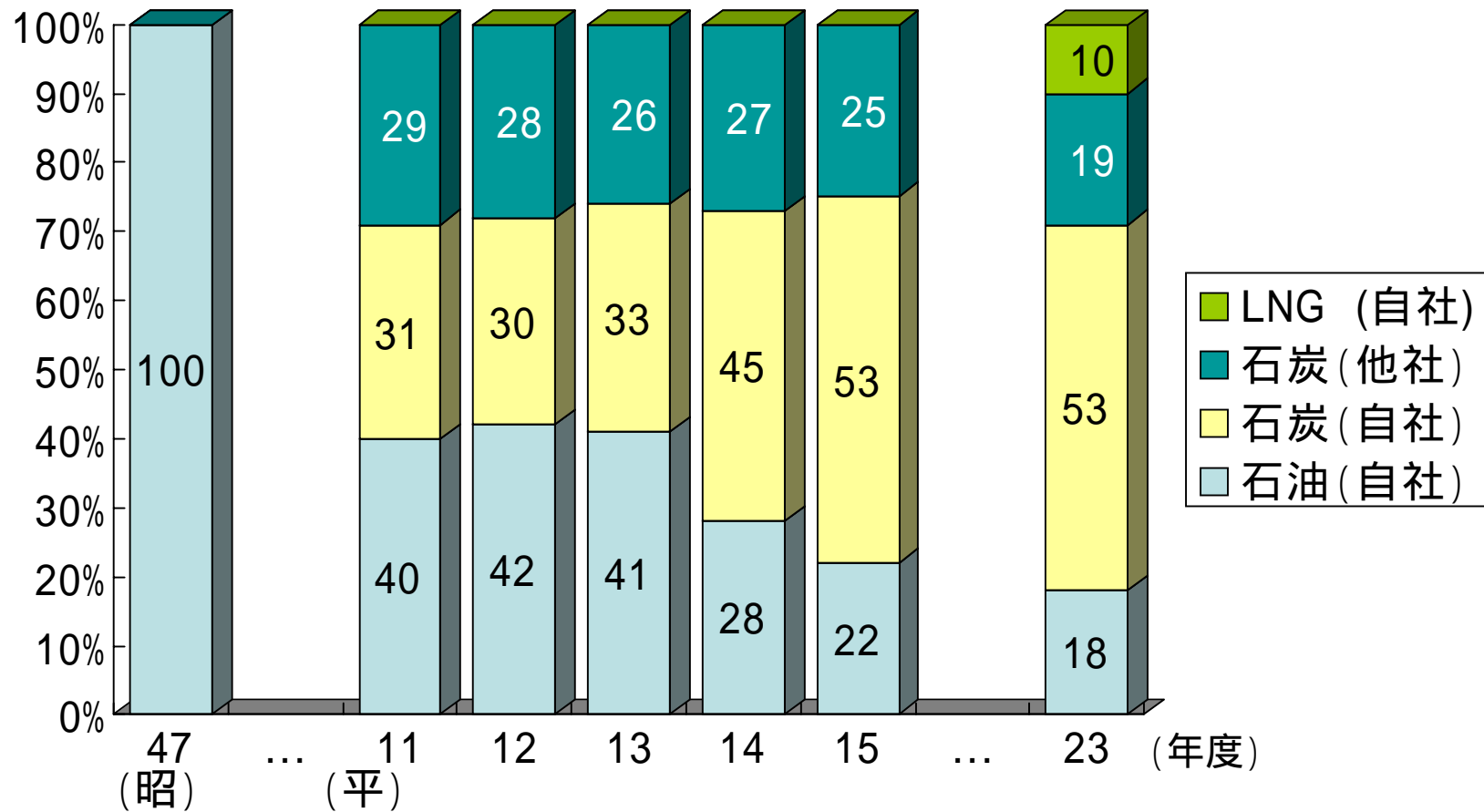
販売電力量の推移と見通し



出所: 国立社会保障・人口問題研究所推計値

発電電力量構成比

燃料種別発電電力量構成比の推移と見通し



数值目標

・經常利益：年平均60億円以上
(平成14年度～23年度)

・自己資本比率：20%
(平成17年度末)

経営効率化の推進

1. 営業力強化による負荷平準化の推進

2. 設備投資の効率化(今後10年間の設備投資額:3,000億円以下)

3. 設備運用の効率化(今後3年間の修繕費:年平均170億円以下)

4. 業務運営の効率化(要員1,500人台体制を維持)

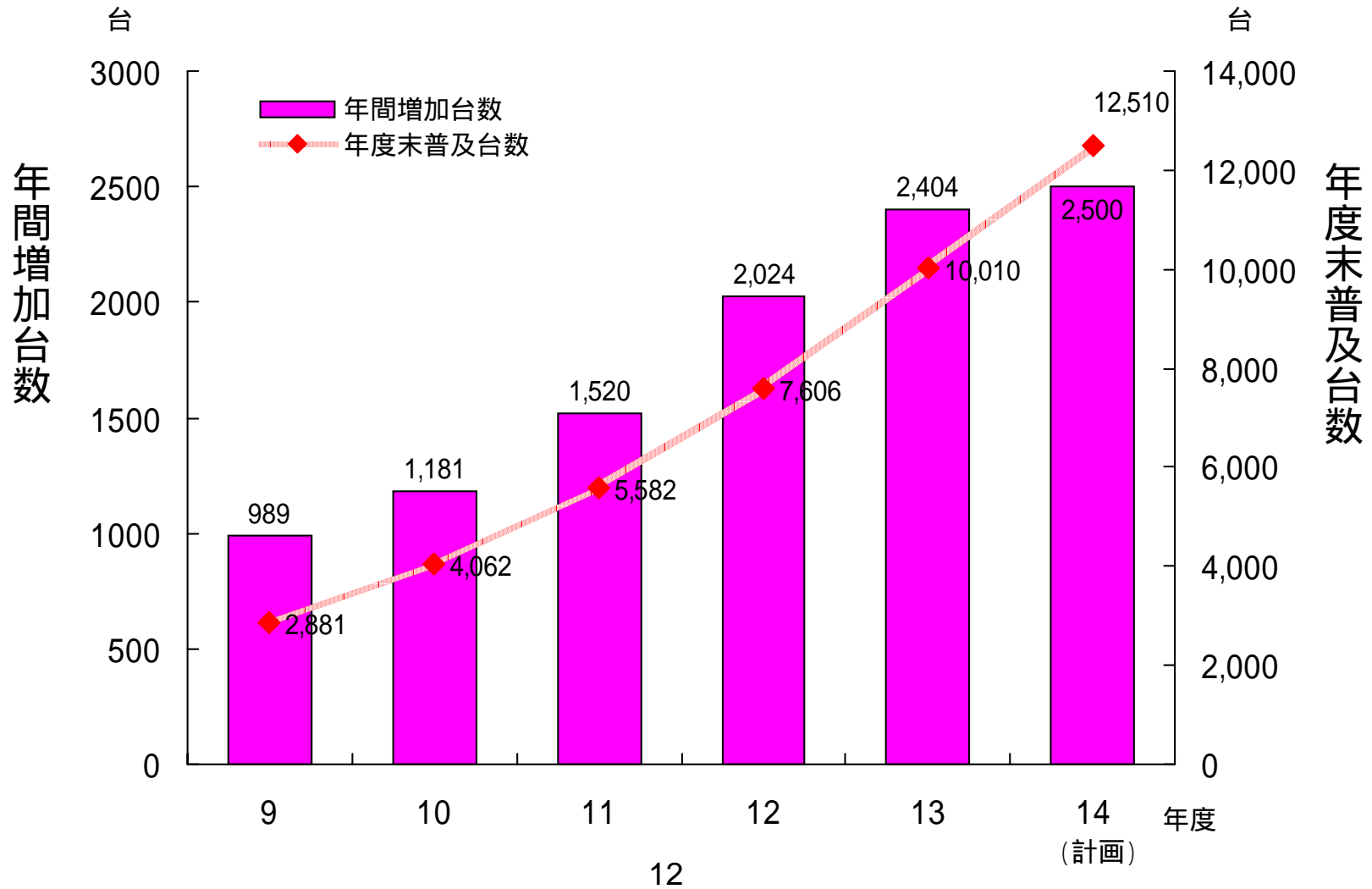
5. 離島収支の改善

経営効率化の推進(1)

営業力強化による負荷平準化の推進

負荷平準化機器の普及目標台数等を設定し、その達成に向けた営業活動を展開

温水器普及台数

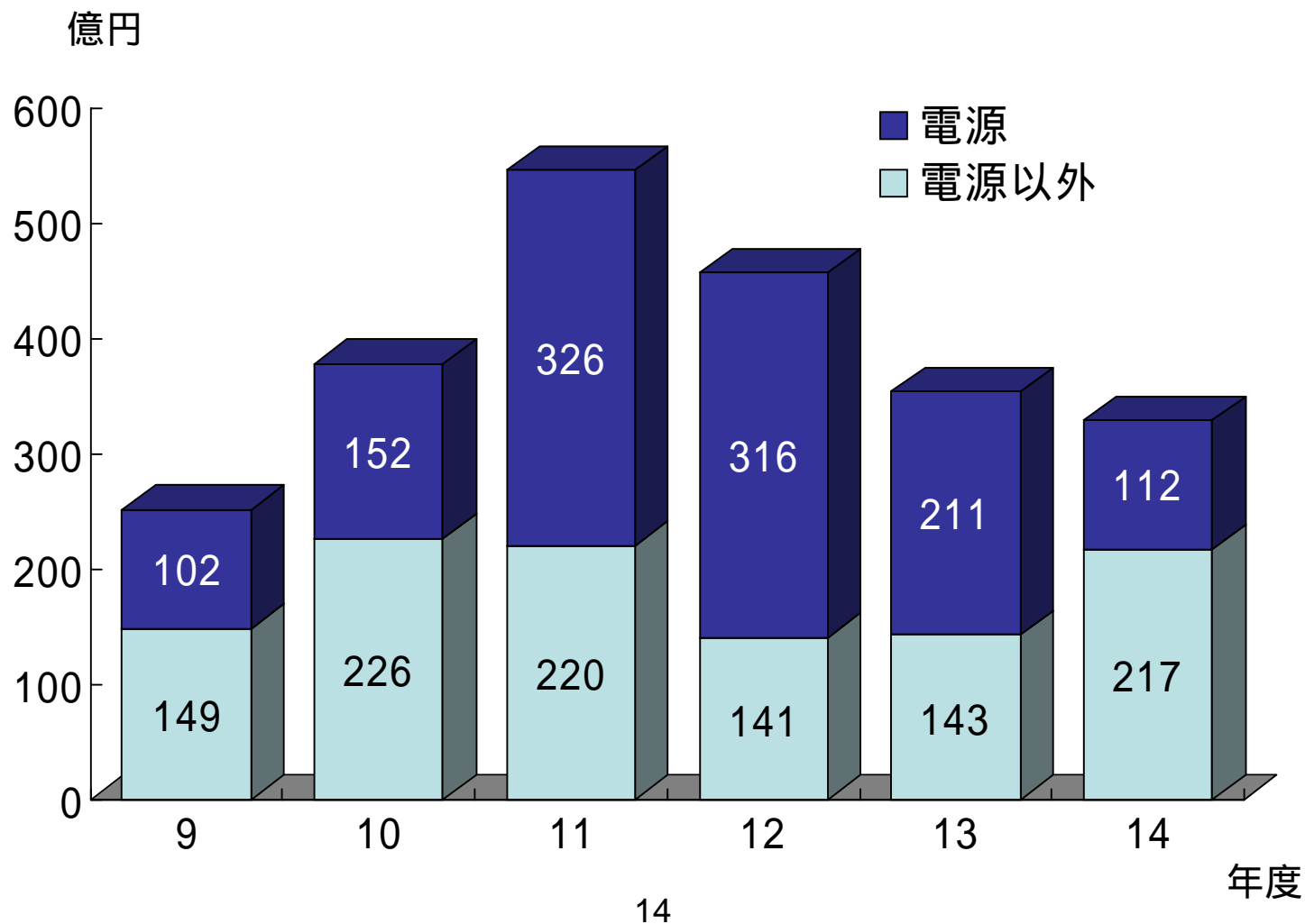


経営効率化の推進(2)

**設備投資の効率化(今後10年間の設備
投資額:3,000億円以下)**

平成14年度の設備投資額は329億円
(前年度の計画値比29億円圧縮)

設備投資額の推移と見通し



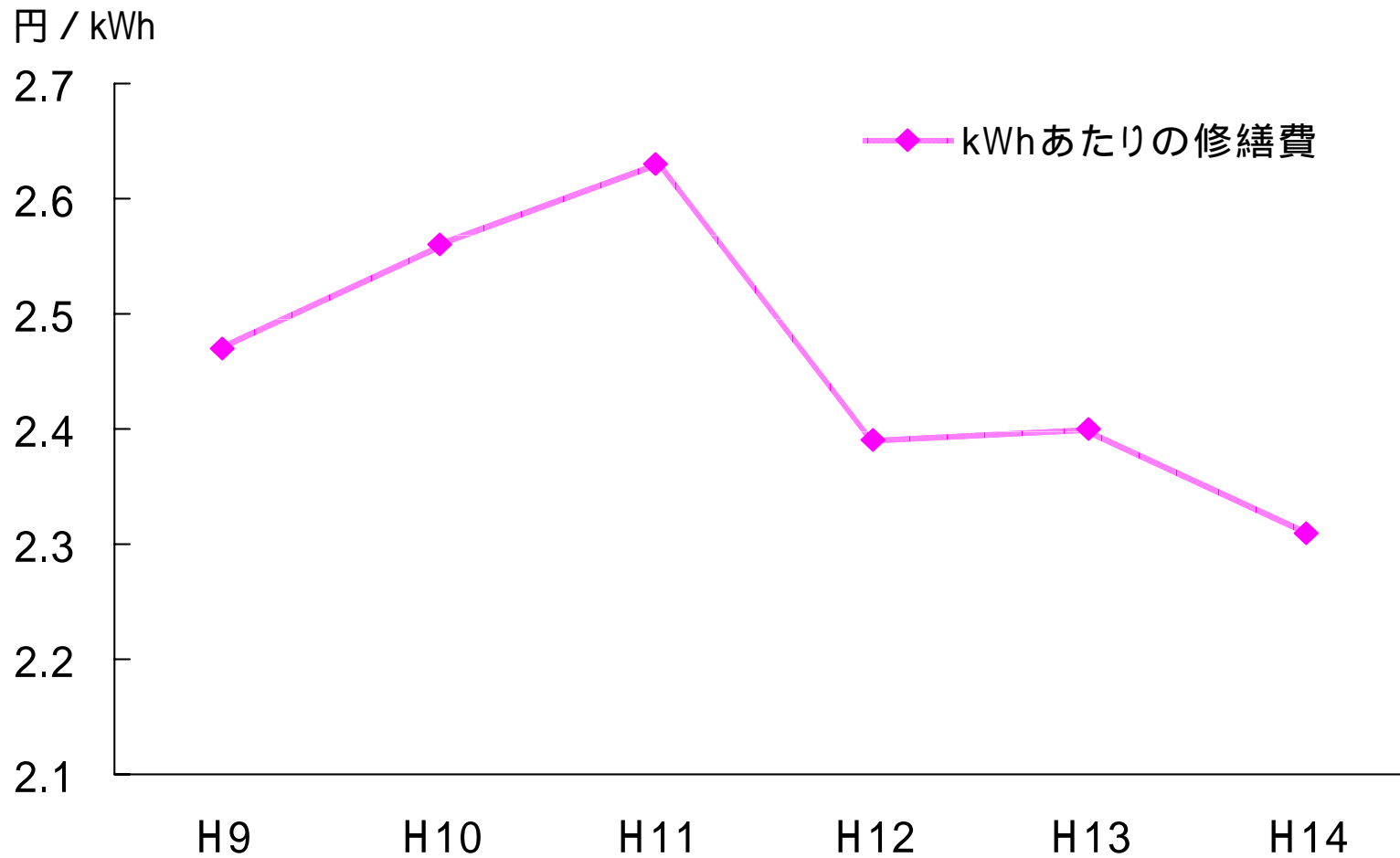
経営効率化の推進(3)

設備運用の効率化(今後3年間の修繕費:年平均170億円以下)

定期的に行われる修繕工事の見直し

定期点検・修繕インターバルの見直し

販売電力量あたりの修繕費



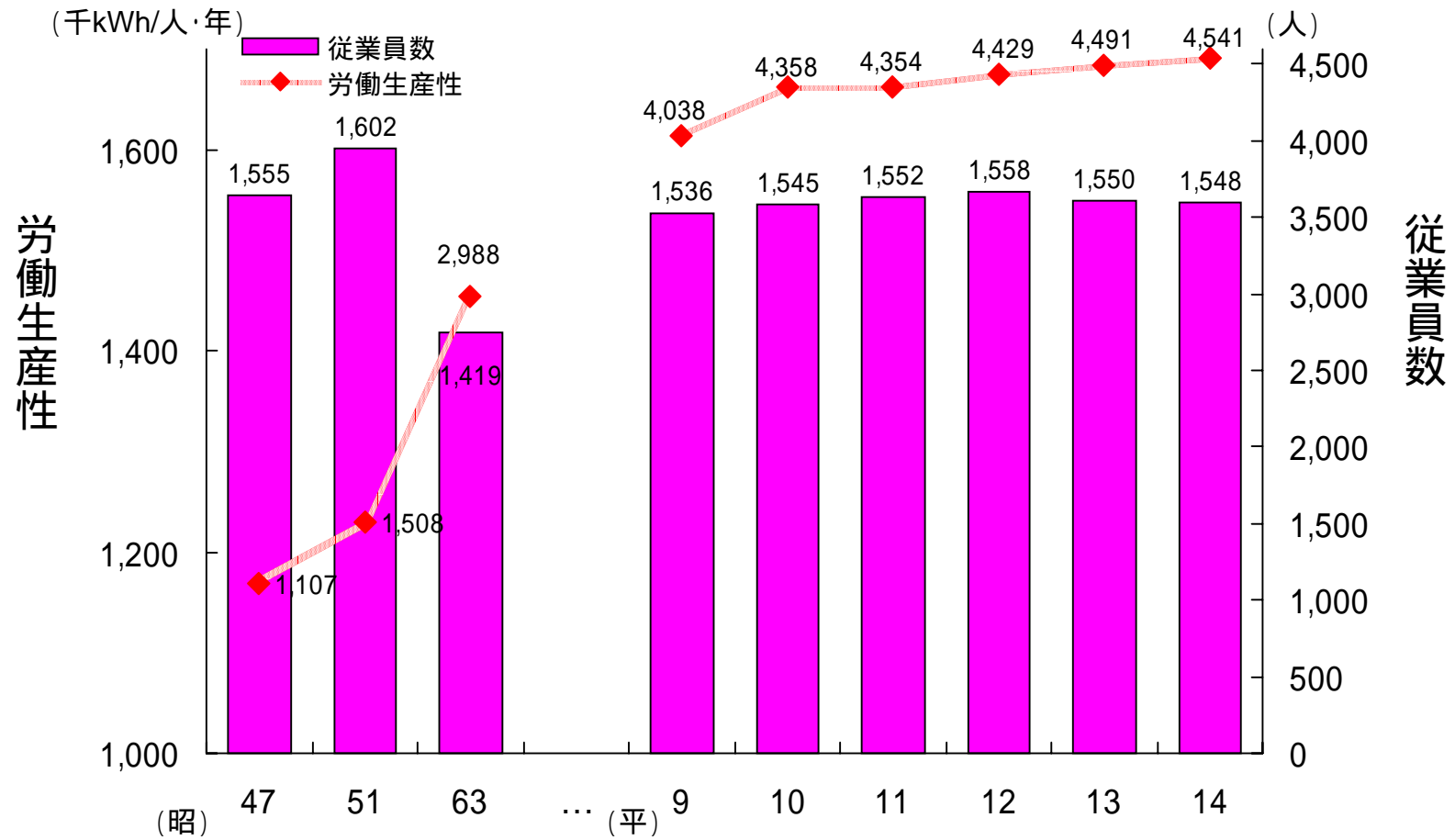
経営効率化の推進(4)

業務運営の効率化(要員1,500人台体制を維持)

業務の機械化や委託化等を推進するとともに効率的な組織を再構築し生産性の向上を図る

IT活用による事務集中化を推進し、料金センターや配電センターを設置するとともに、自動検針システムを導入する等

生産性の推移



経営効率化の推進(5)

離島収支の改善

本年度、社内カンパニー制を導入

離島収支改善の目標(平成17年度)を定めたアクションプログラムに基づき離島運営の効率化を加速

・グループの目指す姿

沖電グループ

	会社名	事業内容		会社名	事業内容
1	(株)沖電工	電気工事の請負施工	10	沖縄新エネ開発(株)	新エネルギー発電システムに関する調査、設計、施工
2	沖電企業(株)	電気機械器具の販売及び修理等、車両及び物品リース	11	(株)沖設備	機械設備工事の請負施工
3	沖縄プラント工業株	電気機械設備の受託運転及び保守等	12	(株)パム	観光情報提供サービス業、宣伝広告事業
4	沖縄電機工業(株)	電気計器の修復及び検定代弁等	13	ファーストライティングテクノロジー(株)	ブロードバンドネットワーク事業・インターネットソリューションセンター事業・コンタクトセンター事業
5	沖電開発(株)	土地建物の管理、売買、賃貸借	14	(株)プログレッシブエナジー	自家発電システムの設置・運転・保守、省エネルギー支援サービス
6	沖電情報サービス(株)	情報処理サービス	15	オー・ティ・ネット・サービス(株)	第二種電気通信事業、インターネットサービスプロバイダ(ISP)
7	沖電設計(株)	電気設備の調査、設計	16	トラस्टッド・テクノロジー(株)	総合セキュリティソリューションの提供
8	(株)アステル沖縄	沖縄県内におけるPHSサービスの提供	17	(有)キューテック	経営コンサルタント事業、企業内ISO支援講習会、アプリケーションソフト開発事業
9	沖縄通信ネットワーク(株)	第一種電気通信事業、電気通信設備の設置、保守等	18	(株)ケイ・イチ・シー・プランニング	福祉事業関連の調査

グループの目指す姿

平成22年度の収入割合は、電気事業7割、その他事業3割をイメージ

- ・IT事業については、電気事業に続く柱となる事業として期待しており、グループのIT関連企業が一丸となって、より質の高いIT事業・サービスの実現に向け取り組みを強化しております。
- ・その他にも、「エネルギー・環境」「農業・畜産・バイオ」「観光・リゾート」「都市開発」「健康・介護」「生活・事業支援サービス」分野への事業展開について検討を行ってまいります。
- ・グループの今後の事業展開にあたっては、県内のみならず県外・海外も視野に入れた幅広い検討を行ってまいります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証
を与えるものではありません。
将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、
変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
沖縄電力株式会社
総務部 法務課
TEL: 098-877-2341 (内線 2421、2424)
FAX: 098-877-6017
Email: ir@okiden.co.jp